



# 日銀短観、業況や利益見通しに変化見られず ～日米関税交渉は合意したものの不透明感がくすぶる～

## ポイント① 業況判断DIはほぼ横ばい

1日、日銀短観の9月調査（回答期間は8月27日～9月30日、回答率は約99%）が発表されました。業況判断DIは大企業・製造業が+14（前回6月調査差+1ポイント）と、前回からわずかに改善しました。業種別でみると、自動車は+10と前回から2ポイント改善しました。また、同・非製造業は+34と、前回と同水準でした。業種別でみると、猛暑や物価高の影響が宿泊・飲食サービスが大きく悪化した一方、需要旺盛な建設が改善して水準も+49ポイントと高位でした。

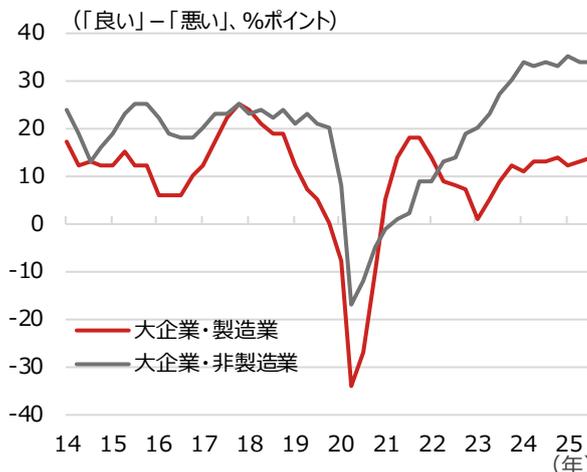
## ポイント② 経常利益見通しも変化なし

他方、25年度の大企業の経常利益見通し（収益計画）は、製造業が前年度比▲8.6%、非製造業が同▲0.7%となりました。日米関税交渉が合意したものの、製造業は前回6月調査で大きく落ち込んだ水準から回復せず、非製造業も減益見通しのままでした。但し、経常利益見通しは、例年、年度後半にかけて上方修正される傾向があるので、今後の動向には一定の期待は持てると見えています。

## ポイント③ 米関税政策の実際の影響はこれから

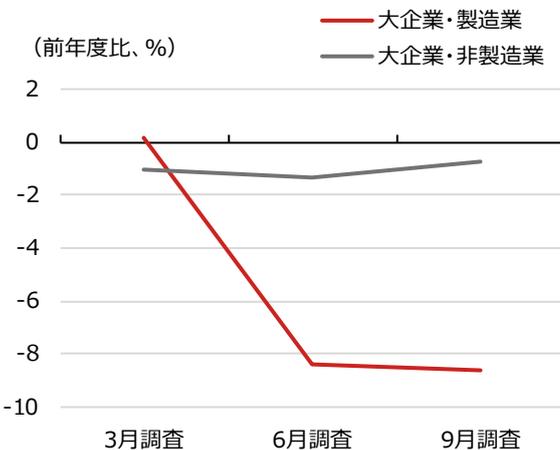
懸念点は、米関税政策の影響がこれから徐々に表れてくると予想され、不透明感がくすぶり続ける可能性があります。今後の企業の景況感、収益計画、賃上げ政策などを見守る必要があります。3ヵ月後の先行きを示す業況判断DIについては、大企業・製造業が+12、同・非製造業が+28と、共に現況から下振れ予想となっており、今後、景況感や設備投資意欲が腰折れしないかどうか、その影響を見極めていく必要があるでしょう。

日銀短観（全国企業短期経済観測調査）  
業況判断DI（ディフュージョン・インデックス）



期間：2014年3月調査～2025年9月調査、四半期  
景況判断DIは、業況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を引いた値  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## 大企業の2025年度の経常利益見通し



期間：2025年3月調査～2025年9月調査、四半期  
(出所) 日銀 (<https://www.boj.or.jp/>) より野村アセットマネジメント作成

### 注目される経済指標など

- 10月8日 毎月勤労統計（8月）
- 10月24日 日本PMI（購買担当者景気指数）（10月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。